

独立ガーナの希望と現実：ココアとンクルマ政権， 1951-1966年

著者	高根 務
雑誌名	国立民族学博物館研究報告
巻	31
号	1
ページ	1-20
発行年	2006-09-29
URL	http://doi.org/10.15021/00003969

独立ガーナの希望と現実： ココアとンクルマ政権, 1951-1966年

高 根 務*

Between Hope and Reality:
Cocoa and Nkrumah in Independent Ghana, 1951-1966

Tsutomu Takane

本稿では、独立期ガーナのココア部門とンクルマ政権の盛衰との関係を検討し、当時の政治経済状況の問題点を指摘する。注目するのは、政治・経済の両面で脱植民地化を目指した独立期のンクルマ政権が、実際にはその基盤を植民地期の遺産そのものに置いていた事実である。反植民地主義を掲げるンクルマが国家建設を進めるために採用した具体的な方策は、植民地期の遺産であるココアマーケティングボードを中心とした体制を利用し強化することによって、開発のための資金を調達し、また自らの政治基盤を農村部に浸透させることであった。本稿では経済・制度・政治のすべてが複雑に絡まって表出するココア部門とンクルマ政権の関係を明らかにすることにより、現代ガーナの諸問題の根源にある独立期ガーナの政治経済過程を再検討する。

This paper analyzes the relationship between Ghana's cocoa sector and the Nkrumah regime. It reveals that post-independence Ghana relied heavily on the cocoa sector in both the economic and the political spheres. In contrast to his public anti-colonial campaign, Nkrumah in reality strengthened the economic and political systems associated with the cocoa sector that had been inherited from the colonial era. Through an extensive examination of the political and economic functions of the Cocoa Marketing Board under the Nkrumah regime, this paper argues that the major dilemma of newly independent Ghana was the discrepancy between Nkrumah's anti-colonial ideology and his politico-economic strategies, which relied heavily on colonial legacies.

*アジア経済研究所

Key Words : Ghana, cocoa, independence, history, economic policy

キーワード : ガーナ, ココア, 独立, 歴史, 経済政策

1 はじめに	3.3 ココア流通制度の政治的利用
2 ガーナのココア部門	3.4 ココアと独立交渉
2.1 ココア輸出の重要性	4 独立ガーナとンクルマ政権
2.2 マーケティングボードの設立	4.1 政府主導の開発戦略
3 植民地ゴールドコースト期のンクルマ 政権	4.2 生産者利益の搾取
3.1 ンクルマ政権の誕生	4.3 ンクルマへの政治権力集中
3.2 開発の資金源としてのココア	4.4 一党独裁とココア流通独占
	5 おわりに

1 はじめに

1957年にガーナは英領植民地からの独立を果たし、独立運動の英雄クワメ・ンクルマ(Kwame Nkrumah)が初代国家元首に就任した。サハラ以南アフリカで最初の独立を勝ち取ったガーナは世界中の注目を集め、当時のアフリカにとって希望の星であった。また独立期のガーナは好調なココア(カカオ豆)輸出に支えられて経済成長を続けており、その後の経済発展を期待させる諸条件が整っていた。

しかしアフリカ大陸中を希望で満たしたこのガーナの独立が、皮肉にも新興アフリカ諸国の国家建設の困難さを見せつける象徴となっていくのに、長い時間は要しなかった。ガーナ独立後のンクルマは次第に独裁色を強め、反対勢力を力で排除しながら自らと政権党の会議人民党(Convention Peoples' Party: CPP)への権力集中を進めていった。また経済面では国家介入型の政策により工業化をはかる開発戦略を採用したが、非効率な国営部門の拡大と汚職の蔓延を招いただけで、近代化は遅々として進まなかった。そして政治・経済両面での失敗が明確になっていた1966年、ンクルマ政権はクーデターによって倒され、その後のガーナは政治混乱と経済停滞により混迷の時代を迎えることになる。

この独立期のンクルマ政権時代を通じて、最大輸出品であったココアはガーナの経済と政治の両面で重要な役割を果たしてきた。経済面でのココア部門は、国の重要な外貨獲得源であり、また国内の近代化を進める上で政府の重要な財政源であった。他方政治面でのココア部門は、ココア流通を政府がコントロールするマーケティングボード(Cocoa Marketing Board)のネットワークを通じて、政権党である会議人民党

の影響力を農村部に浸透させるために機能した。本稿では、このようなガーナのココア部門とンクルマ政権の盛衰との関係を検討し、当時の政治経済状況の問題点を指摘する。そこから明らかになることは、植民地からの独立を果たしたはずのガーナが、実は植民地期の遺産であるココア依存の体制から全く脱却しておらず、当時のンクルマ政権はむしろその体制を維持強化していた実態である。

本稿で1951-1966年というガーナ独立前後のンクルマ政権時代を取り上げる意義は2点ある。第1は、独立期ガーナの政治経済史の分析が、現代ガーナが抱える問題の根源を理解するうえで不可欠であることである。1980年代以降ガーナは、国際社会の手厚い資金援助を受けながら構造調整政策を推進し、現在は新自由主義的な経済政策を採用している。その中で重視されている政策課題は、ココアなどの少数の輸出産品に依存する経済構造からの脱却、経済への過度の政府介入の是正、地方分権化、などである。これらの政策課題は、いずれも独立期のンクルマ政権時代に形成・強化された政治経済構造（すなわち一次産品依存、政府主導の経済開発、中央集権化）を変革する作業でもある。したがって現代ガーナが抱えている問題の理解には、独立期の政治経済過程にさかのぼった考察が不可欠となる。

第2の意義は、アフリカ全体におけるこの時代の歴史的重要性である。1960年前後の時期は、多くのアフリカ諸国が植民地支配からの独立を果たした、アフリカ現代史上の大きな転換点であった。そしてこの時期に独立を果たした国々には、強力なリーダーシップと独自の思想とをあわせ持った指導者が多く存在した。本稿で取り上げるガーナのンクルマの他にも、セネガルのサンゴール（L. S. Senghor）、タンザニアのニエレレ（J. K. Nyerere）、ギニアのセク・トゥーレ（A. Sékou Touré）などが、独自の「アフリカ的社会主義」を標榜して新生アフリカ国家の建設を目指していた（小田1989; 中村1982）。しかしこれら新興アフリカ諸国の国内の実態は、対外的に標榜されていた「社会主義」思想や独立国家の理想像とはかけ離れた性質のものであった。本稿ではこの時代のガーナのンクルマ政権の実態を検討することにより、独立期アフリカの理想と現実のギャップを具体的に明らかにする。

ンクルマ政権時代のガーナの状況をココア部門との関連で分析した先行研究は、その視点の置き方によって以下のように3つのカテゴリーに分類できる。第1のカテゴリーは、ガーナのマクロ経済の状況をココア部門との関係で分析した研究である（矢内原1966; Killick 1966; Rimmer 1992）。これらの研究では主に経済学の視点から、ンクルマ政権時代の経済状況と当時の最重要部門であったココア部門が検討されている。第2はマーケティングボードを中心としたココアの流通制度を分析したもので

あり、これらの研究では主に制度論的視点からココア流通の歴史の変遷や流通の実態が明らかにされている (Arhin 1985; Amoah 1998; 高根 2003a)。第3はココア部門に影響力を有していた農民組織に注目し、その政治的役割を分析したものである (Beckman 1976)。以下本稿でおこなう考察では、これら先行研究に部分的に依拠しつつも、経済・制度・政治のすべてが複雑に絡まって表出するココア部門とンクルマ政権の総体的な関係を明らかにし、これを通じてガーナの政治経済史におけるココア部門とンクルマ時代の意義を再検討する。

本稿の構成は以下の通りである。まず次節でガーナにおけるココア部門の概略を述べたのち、第3節以下ではンクルマ政権時代を大きく2つの時期にわけて政権とココア部門との関係を明らかにする。まず第3節では、ガーナが独立を果たす直前の1951年から1957年の時期をとりあげ、当時すでに実質的に国内の政策運営を担っていたンクルマ政権とココア部門との関係を検討する。つづく第4節では、1957年の独立からンクルマ政権がクーデターで倒される1966年の期間をとりあげ、急速な近代化を目指したンクルマの経済思想、および独裁色を強めていった政権の政治戦略に、ココア部門がどう関わっていたのかを明らかにする。最後の第5節では、本稿の議論をまとめて結論を提示する。

2 ガーナのココア部門

2.1 ココア輸出の重要性

19世紀後半にガーナ南部で開始されたココア生産は、その後20世紀を通じてガーナの経済を支える重要な部門となった (高根 1999: 25–38)。ガーナは1910/11年度¹⁾には早くも世界最大のココア生産国となり、その後66年間にわたって生産量第1位の座につき続けた。独立期のガーナにとってココアは最大の輸出品であり、輸出総額に占めるココア輸出額の割合は66% (1960–69年) に達していた (Nyanteng 1993)。

ただしココアの生産量は、降雨状況の影響を受けて年ごとに大きく変動し (図1)、また国際市場での価格も大きく変動する (表1)。したがってココア輸出に多くを依存するガーナ経済は、生産量や国際価格の変動に大きく影響を受ける非常に脆弱な構造であるといえることができる。

2.2 マーケティングボードの設立

ガーナでココア生産が開始された19世紀末から第二次大戦以前までの期間、ココ

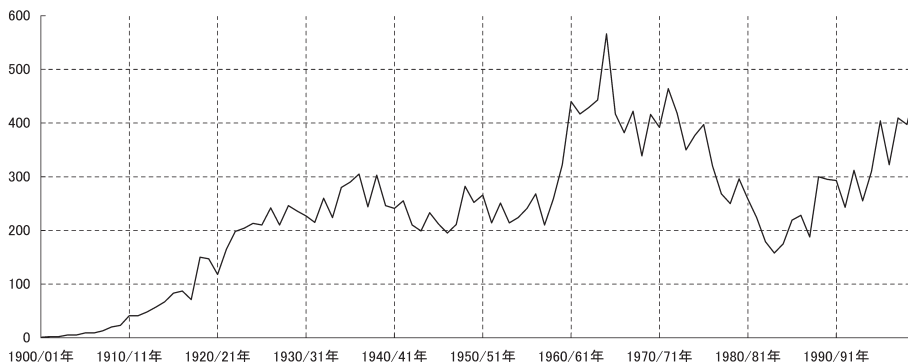


図1 ガーナのココア生産量（千トン）

注：年度は10月から9月。

出所：Republic of Ghana, *Quarterly Digest of Statistics* 各号, Gill & Duffs, *Cocoa Statistics* 各号, ICCO, *Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics* 各号。

表1 ココアの国際価格，1951-1966年（ロンドン市場）

単位：トンあたりポンド

年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	1958年
価格	281	297	283	460	297	218	243	347
年	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年	1966年
価格	281	222	177	167	205	188	138	193

出所：1965年までは Gill & Duffs, *Cocoa Statistics*, 1966年は ICCO, *Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics*。

ア買付けに関する植民地政府の介入はほとんど行われていなかった。農民から直接ココア買付けを行うのは小規模のアフリカ人仲買人であり、彼らが買い集めたココアは大小の中間業者を経由して複数の外国企業に販売され、それらの外国企業がココアの輸出を行うというのが当時のココア流通の構図であった。売買されるココアの価格についても、当時は何の統制も行われていなかった（Colonial Office 1938: 26-47）。

植民地政府によるココア部門への介入が始まったのは、1939年の大戦勃発にともない宗主国のイギリスがココア流通に直接介入する政策転換をおこなってからである。この政策転換は1947年のココアマーケティングボードの設立に結びつき、その後のガーナのココア部門に大きな影響を与えた。設立当初のマーケティングボードの目的は、①ココア生産者価格を設定すること、②生産者から直接ココアの買付けを行うエージェントに許可を与えること、③国内で生産されたココア全てを購入し輸出

すること、であった²⁾。当時のマーケティングボードに期待された役割は、上記のような機構によってココアの生産者価格を安定させ、同時に国際価格の短期的変動にそなえた備蓄をボードが管理することによって、国際価格の急落時に生産者を保護することであった。しかしこの機構は同時に、ココアの国際価格と国内の生産者価格との差額を、政府とマーケティングボードが手中にする体制を確立することをも意味していた。次節から詳しく見るように、ンクルマ政権はこのマーケティングボードを中心とした制度を、経済的・政治的に利用していくようになる。

3 植民地ゴールドコースト期のンクルマ政権

3.1 ンクルマ政権の誕生

マーケティングボードの設立後まもなくの1950年、植民地ゴールドコーストではアフリカ人主体の立法議会と行政審議会を設置する新憲法が制定され、これに基づく立法議会選挙が1951年に行われた。ンクルマ率いる会議人民党はこの選挙で勝利し、党首ンクルマはその後首相に就任した。これにより、最終的な政治権限はゴールドコースト総督の手中にあったものの、実質的にはンクルマと会議人民党が国内の政策を担当することとなった。

当初のンクルマ政権の政策重点分野は、交通網の整備と社会サービスの充実であった。1951年から1955年末までの間に支出された開発関連予算のうち、36%は道路・鉄道などの交通網整備にあてられ、また病院・学校などの社会サービス部門への支出も全体の28%を占めていた(Rimmer 1992: 62)。国内では、輸出港の拡大と新港の建設、主要都市間を結ぶ道路の整備、病院・学校の建設などの開発事業が積極的に進められた。

3.2 開発の資金源としてのココア

他方これら開発事業に必要な資金をまかなうため、ンクルマ政権はマーケティングボードを通じてココアからの税収を増大させる政策を進めていった。マーケティングボードの設立当初の目的は、生産者価格を固定することにより国際価格の短期的変動から生産者を保護し、同時に国際価格上昇時の収益をボードが備蓄してココア部門の研究開発などに利用することであった。しかしンクルマ政権はこのボードの備蓄分を削減し、その分を政府税収に振り向ける政策を採用した。国際価格に占めるマーケティングボードの収益割合(備蓄に回される部分)は、ンクルマが政権につく以前の

表2 ココア国際価格に占める、政府税収およびマーケティングボード収益の割合 (%)

年度	1949/50	1950/51	1951/52	1952/53	1953/54	1954/55	1955/56	1956/57
政府税収	8	19	28	28	46	50	28	24
マーケティング ボード収益	39	27	4	8	12	7	-2	-12

年度	1957/58	1958/59	1959/60	1960/61	1961/62	1962/63	1963/64	1964/65
政府税収	42	37	38	34	40	40	28	25
マーケティング ボード収益	8	8	2	-17	-13	-16	2	-32

出所：Rimmer (1992: 54; 77)

1949/50年度には39%であった。しかしンクルマ政権誕生後はこの割合は低く抑えられ、代わりに政府税収の割合が増加した(表2³⁾)。

さらにンクルマ政権は、ココアの生産者価格を低く抑えることによる政府税収の増大もはかっていった。そのためにまず1951年5月、生産者価格の決定、マーケティングボードの人事、ボードの利潤の使途決定に関して政府の権限を強化する政令を制定した。ココア輸出税は1951年と1954年の2度にわたって引き上げられ、1954年にはココア国際価格が一定レベル以上に上昇した場合はその上昇分がそのまま政府歳入となる制度が採用された(Colonial Office 1956: 35)。この時期のココアの国際価格は高いレベルにあったため(表1)、この制度改革は政府歳入の大幅増を意味していた。同じく1954年、政府は輸出税の引き上げを実施し、同時にココア生産者価格を4年間にわたって据え置く方針を発表した。この据え置きはココア生産の中心地であったアシャンティ(Ashanti)⁴⁾で反発を買い、反政府組織の国民解放運動(National Liberation Movement: NLM⁵⁾)が設立される引き金となった⁶⁾(Austin 1964: 253-281; Boahen 1975: 183-187)。

開発事業実施のための政府歳入源としてココア部門からの税収を増大させることについて、ンクルマ自身は次のように述べてその政策を正当化している。

「ココアは国に帰属し、全ての人に影響を与える。したがってわれわれはココア農民だけではなく国民全般のことを考えなくてはならない。…ココアの資金を開発とサービスの提供のために使うことによって、国全体の生活レベルの向上を早期に達成することができる」(Nkrumah 1960: 179, 引用者訳)。

しかしこの方針は同時に、ココア部門に依存した経済構造を強化するという大きな問題を内包するものであった。実際、ココアの国際価格はこの時期も大きく変動して

表3 ガーナの財政収支（1950/51-1966年）

単位：千セディ

年	1950/51	1951/52	1952/53	1953/54	1954/55	1955/56	1956/57	1957/58
歳入	41,703	77,664	84,068	96,326	160,401	128,000	98,831	119,662
歳出	34,329	45,925	75,234	91,749	90,198	127,401	110,496	105,149
収支	7,374	31,739	8,834	4,577	70,203	599	-11,665	14,513

年	1958/59	1959/60	1960/61	1961/62	1962/63	1963/64	1965	1966
歳入	133,241	140,273	166,455	194,198	165,011	293,379	283,978	230,875
歳出	123,911	152,177	215,493	299,935	265,400	377,434	361,551	268,377
収支	9,330	-11,904	-49,038	-105,737	-100,389	-84,055	-77,573	-37,502

出所：Government of Ghana（1967: 101）

注：財政年度は、1950/51-1954/55年度が4月から3月、1955/56年が4月から6月の15ヶ月、1956/57-1960/61年が7月から6月、1961/62年が7月から9月の15ヶ月、1962/63年が10月から9月、1963/64年が10月から12月の15ヶ月、1965-66年は1月から12月。

いたため、ココア部門からの税収額は不安定であった。また政府歳入全体に占めるココア税収額の割合も大きいことから、ココア国際価格の変動は政府歳入の規模にも影響を与えていた。たとえば1954/55年度の政府歳入は、この時期のココア国際価格の上昇にともなうココア部門からの税収増が主な原因で、前年よりも67%増加した。しかしその後の国際価格低下の影響を受けて次年度の政府歳入は20%減少し、さらにその翌年度も前年より23%の歳入減となった（表3）。マーケティングボードを中心とした制度を使ってココア部門からの税収を増加させる試みは、ココア国際価格の上昇期には大幅な歳入増をもたらすが、国際価格低下時には逆に財政赤字を発生させる。ココア税収に依存した歳入構造は、ガーナの財政基盤を脆弱にする危険をはらんでいたのである。

3.3 ココア流通制度の政治的利用

ンクルマ政権は政府によるココア部門のコントロールを通じて開発政策の財源を確保する経済体制を構築しただけでなく、政治面でもココア流通制度を政権の影響力拡大のために利用した。当時のマーケティングボードを中心としたココア流通制度のもと、1952年にはマーケティングボードの子会社としてココア購買会社（Cocoa Purchasing Company: CPC）が設立された。そしてマーケティングボードおよびココア購買会社の重要ポストには、会議人民党の主要メンバーが就任した。他方で会議人民

党の傘下に入ることを拒否した農民組合のガーナ生産者連合（Ghana Producers' Association）には、ココア買付けの認可が与えられなかった（Beckman 1976: 58）。会議人民党は買付け会社の人事や買付け許可制度を使って、その政治的影響力を行使していたのである。

さらに 1953 年にはマーケティングボードとココア購買会社の資金援助により、会議人民党の農村組織として連合ガーナ農民会議（United Ghana Farmers' Council: UGFC）が組織された。連合ガーナ農民会議はココア購買会社がおこなう農民向け資金貸付の窓口となり、連合ガーナ農民会議に加入した（すなわち会議人民党の黨員となった）農民に対してのみ資金の貸付をおこなった。また 1954 年と 1956 年におこなわれた選挙においては、連合ガーナ農民会議による農民への資金貸付が、会議人民党の農村部での支持層拡大のために利用された（Gold Coast 1956b）。

後者の 1956 年の選挙は宗主国イギリスが要求したもので、ガーナが独立を果たすために非常に重要な意味を持っていた。当時のイギリス植民地相は選挙前、ンクルマに次のような書簡を送っている。

「私はあなたに確約したい。もし選挙が行われて会議人民党が再び政権の座につき、また選挙後の新議会で独立を求める議案を新政府が提出して、それが十分な数の賛成多数で可決されるならば、連合王国政府はゴールドコーストの独立を実現するための具体的な日程を公にする準備がある⁷⁾。」

つまり 1956 年の選挙で勝利すれば植民地ゴールドコーストの独立が実現し、ンクルマと会議人民党は独立ガーナの最初の政権党となることが確約されていた。この選挙で会議人民党が、連合ガーナ農民会議による資金貸付を利用してあからさまに農村部での「票買い」を展開していた背景には、選挙での敗北が許されない上記のような状況があったからである。

3.4 ココアと独立交渉

選挙期間中にココア購買会社がおこなった政治的な活動の問題がその後まもなく表面化したことから、ゴールドコースト総督はココア購買会社の活動内容を調査するための独立した委員会を組織して調査を命じた。委員長の名を取ってジボウ委員会（Jibowu Commission）と呼ばれたこの委員会は報告書（Gold Coast 1956b）を提出し、ココア購買会社内の汚職と、ココア購買会社による資金貸付が会議人民党への入党強制や票集めなどの形で政治的に利用されている事実を指摘し、改善を勧告した。特にンクルマ政権とココア購買会社の結びつきについてジボウ報告書は、次のように明確

に述べている。

「上で明らかになった事実から、ココア購買会社は会議人民党の一部であり、会議人民党の支持を得るとともに他の政党の力を弱めるためにンクルマらによって考案されたものである、と推測せざるをえない」(Gold Coast 1956b: 28)。

委員会報告の内容を重く見たイギリス植民地相はゴールドコースト総督に書簡を送り、ンクルマ政権がジボウ委員会報告の内容を公にしてその勧告を受け入れるよう説得させた。またイギリス植民地省の中にはこの委員会報告の中で指摘された事実を問題視し、次のようにンクルマ政権に疑義を提示して独立の日程を遅らせるべきとする意見もあった。

「われわれが考慮しなくてはならないのは、汚職の事実よりもむしろ会議人民党がココア購買会社を支配し、党の政治的な支持を得るためにココア購買会社を利用した、という委員会報告の指摘である。…もしゴールドコーストが来年春に独立を達成した場合、独立政府は自らの地位を強化するためにその権力を乱用し独裁に向かう恐れがある、という示唆をこの報告が示していることを、われわれは率直に認める必要がある⁸⁾。」

これに対しンクルマは、ココア購買会社の廃止およびココア購買会社に代わる新たな政府買付け組織の設立というジボウ委員会勧告の実現を約束し、またイギリス植民地相が求めたとおり委員会報告の内容とそれに対する政府の対応の方針を公刊した(Gold Coast 1956a)。他方でンクルマは、委員会報告のもう一つの勧告であった、政府買付け組織の理事会は与野党同数の代表によって構成する、という点については明確に拒否した⁹⁾。

ジボウ委員会報告に対するンクルマの返答を受けたイギリス植民地相は、以下のような電報をゴールドコースト総督に送った。

「ンクルマからの書簡に示されていた確約は、私を完全に満足させたわけではない。しかしそれらは容認しうる内容であり、また状況から判断してわれわれが期待しうる最大限の内容であると判断する。…したがって私は、委員会の提言に沿ってンクルマ政権がとる具体的な行動についての確約を得る目的だけのために、独立の日程公表を延期するようなことはおこなわない¹⁰⁾。」

この判断により、ンクルマ政権によるココア流通の政治的利用の問題が、ガーナ独立の日程に直接的な影響を与えることは避けられた。しかしイギリス植民地省内部で指摘のあったンクルマ政権の独裁化に対する懸念は、ガーナ独立後に現実のものとなる。次節以降では、そのような独立ガーナでのンクルマ政権の動向とココア部門との関係を明らかにする。

4 独立ガーナとンクルマ政権

4.1 政府主導の開発戦略

1957年3月6日、ガーナは宗主国イギリスからの独立を果たし、ンクルマが初代首相に就任した。独立後のンクルマは独自の「社会主義」思想に基づいて、ガーナ経済を植民地時代の構造から脱却させることを目指していった。そしてその具体的な方策として、政府が立案する計画経済によって近代化・工業化を達成し、同時に国民の生活向上を平等な形で実現することを目標にあげた。

この目的を達成するため、まず様々な分野での公共投資の拡大がおこなわれた。国内の主要都市での空港の建設、ボルタ（Volta）川をせき止めたダムと水力発電所の建設、港湾建設など、大規模プロジェクトの実施がこの時期相次いだ。これらの公共投資の資金は諸外国・国際機関からの借り入れと政府支出の増大によってまかなわれた。特にボルタダムと水力発電所の建設には7千万ポンドが投入され、そのうち3千7百万ポンドは世界銀行、米国、英国などの資金貸し付けによってまかなわれた。しかしボルタダム建設に関連するもの以外での、外国からの援助や直接投資は非常に少なかった。（Rimmer 1992: 82-95）。

工業部門では、政府主導によって多くの国営企業や合弁企業が設立され、それまで輸入されていた製品の国内での製造を発展させる輸入代替工業化が目指された。しかし政府系企業・公社の数の急速な増加は、工業化を支えるべき人的資源の増加（優秀な経営者の育成や熟練労働者の増加）をともなったものではなかった。またこれら国営企業は、政府から様々な形で保護を受けていた。保護政策の内容は、国内市場の独占、輸入規制による輸入品との競争からの保護、輸入財の優先的な割り当て、政府による補助金政策など、多岐にわたっていた。その結果これらの国営企業の多くは、生産の非効率と市場での競争力の欠如という問題を抱えており、同時に政府財政を恒常的に圧迫していた。さらには過剰な雇用者数、経営部門の汚職、経営への政治の介入などの問題もかかっていた。その結果、1965年までに操業を開始していた国営企業22社のうち、黒字経営のものはわずかに2社だけであった（Boahen 1975: 216）。にもかかわらずンクルマ政権は1965年中にさらに多くの国営企業を設立し、1966年初頭には国営企業が53社、合弁企業が12社、各種の公社が23社存在していた（Killick 1978: 217）。

ンクルマが急速な工業化の実現を国営企業によって進めようとした背景として、次の二点が重要である。第一に、当時のガーナ国内には自国の工業化をリードしていく

ような、土着の資本家や企業家がほとんど存在していなかったことである。第二に、先進国企業の直接投資によって工業化を進めるのは先進国への経済的従属を意味すると考えられ、ンクルマ政権がこれに様々な制限を加えたことである。国内に民間資本が存在せず、外国からの投資に制限が加えられたために直接投資が伸びないという状況の中では、政府そのものが工業化の推進役となる選択はむしろ自然なものであったといえよう（高根 2000）。

農業部門においても、政府による生産への直接介入による近代化政策が採用された。これは国家農場公社（State Farms Corporation）を中心に進められ、百を越える国营農場が設立されて近代的農業投入財の使用や機械化の推進による生産増がはかられた。ンクルマ政権にとって、農業開発とはすなわち農業の機械化であり、資本投資型の大規模農業経営に重点が置かれた。在来の小農生産は発展の障害と見なされ、小農に対する技術普及等は全くかえりみられなかった。しかし政府主導による大規模機械化農業の推進は、国营農場の非効率からくる政府財政の圧迫をもたらし、農業生産の停滞という問題は解決されないまま残された（Killick 1978: 188-195）。

ンクルマのこれらの経済政策は、政府主導の大規模な投資（いわゆる‘BIG PUSH’）によって急速な工業化・近代化を図り、これによって先進国に依存した経済構造を変革しようとするものであった。しかしこの工業化政策の内実では、工業生産に必要な資本財等の多くを先進国からの輸入に頼っており、先進国に依存した経済体制の改革には結びついていなかった。植民地時代から受け継いだ先進国依存の経済構造は、ンクルマ政権時代にも何ら変革されなかったといえよう。このような「輸入に依存した輸入代替工業化」と公共投資の拡大が進む一方で、輸出部門の成長や多様化はほとん

表 4 ガーナの貿易収支（1957-1966 年）

単位：千セディ

年	1957	1958	1959	1960	1961
輸出額	183,203	209,117	226,718	231,979	228,981
輸入額	193,370	169,186	226,049	259,235	286,826
貿易収支	-10,167	39,932	669	-27,256	-57,845
年	1962	1963	1964	1965	1966
輸出額	230,097	217,619	229,279	226,883	191,394
輸入額	235,084	260,775	243,184	320,051	250,647
貿易収支	-4,987	-43,156	-13,905	-93,168	-59,253

出所：Government of Ghana（1967: 28）

ど進展しなかった。その結果この時期のガーナの貿易収支は、主要輸出産品であるココアの国際価格の低迷（表1）の影響を受けて赤字を続けた（表4）。

4.2 生産者利益の搾取

公共投資の拡大、国営企業への補助金、国営農場への資本投入、社会関連資本の整備や教育・医療部門への支出増大などの結果、ンクルマ政権期の財政支出は増大した。そのため政府は財源確保の一環として、ココア部門からの税収を増やすためのさまざまな方策を講じた。まず1957年のガーナ独立直後、会議人民党政府は11%のココア生産者価格引き下げをおこなった。さらに1959/60年度からは、ココア生産者価格の17%を、政府開発計画への「寄付 (voluntary contribution)」として強制的に徴収した。また1959年にマーケティングボードは、政府への2500万ポンドの融資をおこなう決定をした。ついで1961/62年度からは、生産者価格の10%相当額の債権をココア生産者に強制的に購入させる政策をとり、1963/64年度からはこれが同額の所得税となって政府に徴収されることになった。さらに1965/66年度には、ココアの国際価格の下落と政府財政の悪化を背景に、26%の生産者価格の引き下げが行われ、同時に農業投入財への補助金も中止された。また1965年には、マーケティングボードの利潤が全て政府歳入になる法律が施行された。これらの生産者価格の引き下げの結果、ココアの実質生産者価格は1957年の独立以降1965/66年度まで低下を続けた（表5）。この時期のマーケティングボードは、国際価格の短期変動から生産者を保護するとともにココア部門の発展とココア生産者の利益のためにボードの利潤を使用する、という設立当初の理念を完全に失っていた。ンクルマ政権下のボードによる価格統制と流通統制の体制は、生産者の利益を犠牲にして税収入の増大を図るための制度的装置となっていたのである（高根 2003a: 215）。

上記のようなココア部門からの税収増大の方策にもかかわらず、この時期のココアの国際価格は低迷していたため政府の財政は赤字を続け（表1, 表3）、国内経済の状

表5 ココアの実質生産者価格（1963/64=100）

年度	1950/51	1951/52	1952/53	1953/54	1954/55	1955/56	1956/57	1957/58
実質生産者価格	237	276	243	250	233	258	257	229
年度	1958/59	1959/60	1960/61	1961/62	1962/63	1963/64	1964/65	1965/66
実質生産者価格	219	178	165	143	128	100	83	45

出所：Bateman（1974: 316-19）、Amoah（1998: 163-4）をもとに計算。

況は悪化の一途をたどった。ココア依存の経済構造を植民地時代からそのまま受け継ぎ、むしろそれに立脚する形で急速な近代化を成し遂げようとしたンクルマ政権は、その経済構造の脆弱性の影響を直接被る結果となったのである。

4.3 ンクルマへの政治権力集中

経済面で政府主導の近代化政策を進めていたンクルマは、政治面では会議人民党の勢力拡大と反対勢力の排除、およびンクルマ個人への権力集中を進めていった。ンクルマは独立達成直後の1957年、特定エスニックグループの政治活動を禁止する法令を制定して、反政府運動の拠点となっていたアシャンティ州（Ashanti Region）やボルタ州（Volta Region）の政治運動を封じ込めようとした。また1958年には、反対勢力を裁判なしで投獄できる予防拘禁法が制定された。会議人民党の対立政党であった統一党（United Party: UP）の主要メンバーであるブシア（K. Busia）は、このような弾圧を逃れて英国に亡命した。この予防拘禁法制定後から1963年までに拘束された人の数は1395人にのぼり、この中には対立政党のメンバーのみならず会議人民党のメンバーも含まれていた（Boahen 1975: 212）。

1960年におこなわれた新憲法案に関する国民投票と総選挙の結果、ンクルマは初代大統領に就任した。この総選挙でンクルマの対立候補であった統一党のダンカ（J. B. Danquah）は、その後予防拘禁法によって拘束され獄死した。さらに1962年には国会が一党制の推進を決議し、1964年には大統領が高等裁判所の判事を解雇できること、会議人民党が国内唯一の党となること、の2点を新憲法に盛り込む案が国民投票にかけられた。この国民投票の結果は、投票率93%、うち賛成が96%で、国内にある9の州のうち5州では反対票がゼロ、というものであった。要するに、独裁政権下で見られる典型的な「国民投票」の結果であった。またその後の1965年に予定されていた選挙はおこなわれず、ンクルマが指名した人物がそのまま国会議員となった。さらにこの新国会は、ンクルマから支持されない国会議員は議員の資格を失うという議決を採択した。このように、この頃の一党制国家ガーナの内実は、ンクルマ個人への権力集中であった（高根 2003b: 92-103）。

4.4 一党独裁とココア流通独占

一党独裁体制の確立とンクルマへの権力集中と軌を同じくして、ココア部門での政府独占も進められた。ガーナが独立を果たした1957年、ジボウ委員会が勧告したとおりココア購買会社は解体された。しかしココア購買会社の業務を引き継いだのは会

議人民党の農村組織である連合ガーナ農民会議であった。さらに同年、連合ガーナ農民会議は唯一の政府公認農民組織として認められ、その後は会議人民党との連携のもとにココア部門での影響力を拡大していく。

1957年のガーナ独立当時、ココアの国内買付けにおいては外国企業が全体の7割程度のシェアを占めていた（表6）。これに対し連合ガーナ農民会議は1959年初頭、ココア買付けから外国企業を排斥する運動を開始した。この背後には、外国企業による買付け支配が先進国への経済的従属とみなされた、というイデオロギー的な理由が存在していた。またこの排斥運動には、独立前の選挙運動で連合ガーナ農民会議が農民への資金融資を党の支持者に限定していた際、資金融資を受けられなかった（つまり会議人民党を支持しない）農民たちに外国企業が独自の融資をおこなっていたことに対する、政治的報復という側面もあった（Beckman 1976）。

連合ガーナ農民会議による排斥運動を受け、この時期すでにココア以外の分野に経済活動の重点を移していた有力外国企業の連合アフリカ会社（United Africa Company: UAC）は1959年7月にいち早くココア買付けから撤退し、その後1960年にも2社が撤退した。他方で新規にココア買付けを認可される企業の数には制限され、特に反政府組織との関係を持つ企業への認可は拒否された。

さらに1961年、連合ガーナ農民会議¹¹⁾は国内唯一のココア買付け組織となり、全国約1400の買付け所で独占的なココア買付けをおこなうこととなった（Killick 1966:

表6 ココア買付けのシェア，1951/52-1961/62年度（%）

年度	協同組合	UGFC	CPC	国内企業	外国企業
1951/52	14.3	—	—	2.0	83.7
1952/53	19.3	—	5.7	1.5	73.5
1953/54	19.6	—	1.8	1.5	61.2
1954/55	19.3	—	18.6	1.4	60.7
1955/56	18.4	—	18.1	1.5	62.0
1956/57	18.4	—	12.7	1.3	67.6
1957/58	19.0	6.5	—	2.0	72.5
1958/59	20.6	10.7	—	2.8	65.9
1959/60	23.8	16.6	—	2.8	56.8
1960/61	29.5	28.3	—	4.9	37.3
1961/62	—	100.0	—	—	—

出所：Government of Ghana（1966: 159）

UGFC：連合ガーナ農民会議（United Ghana Farmers' Council）

CPC：ココア購買会社（Cocoa Purchasing Company）

249)。この制度改革により、すべてのココア生産農民は連合ガーナ農民会議傘下の農民組合に統合され、生産したすべてのココアをその組合に販売することとなった。またすべての農民組合の幹部には、会議人民党の支持者が採用された。それまで地元の組合員や商人がおこなっていた村レベルでのココア買付けは連合ガーナ農民会議の下級官僚が担うこととなり、会議人民党の政治経済的支配がココア流通の末端にまで及ぶこととなった。連合ガーナ農民会議に政府が認定する唯一の農民組織としての地位とココア買付けの独占権を付与し、そこに中央からの権力ネットワークを浸透させることによって、会議人民党はココア部門の政府独占と農村地域への党の影響力の拡大を図っていったのである（Beckman 1976）。

ただしこの連合ガーナ農民会議を通じたココア流通の政府独占は、会議人民党への支持層を農村部に浸透させることにそれほど成功していなかった。連合ガーナ農民会議は農民が自発的に組織したものではなく、党の主導によっていわば「上から」組織されたものであった。また買付け独占時代には買付けに際しての不正・汚職も蔓延しており、生産農民の間に不満も多かった。さらにンクルマ政権はココア生産者価格の引き下げを何度も実行しており、会議人民党のココア政策についての不満も農民の間に高まっていた（Government of Ghana 1966: 14-21）。1965/66年度にココア生産者価格が引き下げられた際、当時の財政相は、「開発プログラムを財政的に支援するため、農民はココア収入の一部を自発的に納める決定をし、これによって党と政府に対する支援と信頼を再び表明した¹²⁾」と述べている。しかし実際にこの生産者価格引き下げに「農民を代表して」合意したのは、連合ガーナ農民会議であった。「会議人民党の政治的リーダーシップを受け入れ、党と政府を物質的、財政的、道義的に支援する¹³⁾」ことを目的とする連合ガーナ農民会議と、生産農民の意向との乖離はかなり大きかった。会議人民党はココア流通の独占によって党の影響力を農村部に及ぼせる「制度」を確立したものの、それは農村部で党の支持を獲得するという「中身」を伴ったものではなかったのである。

5 おわりに

1966年2月24日、ンクルマの外遊中にガーナではクーデターが発生し、ンクルマ政権は崩壊した。アフリカ新生国家の希望とともにスタートしたガーナの独立だったが、結局ンクルマ政権は一党独裁と自らへの政治権力集中の道を歩んだ。また政府主導の経済開発を目指したンクルマの開発政策は、財政赤字と非効率な政府部門の蔓延

を残して失敗に終わった。そしてンクルマ時代の一党独裁と開発政策を進める上で、政府管理下におかれたココア部門は重要な役割を果たしてきた。

本稿で見てきたンクルマ政権下のココア政策は、ンクルマ独自のイデオロギーと表裏一体の関係にあった。社会主義的志向を強めていったンクルマ政権にとって、政府による経済介入はいわば当然の道筋であり、ガーナ経済の最重要部門であるココア部門の政府統制を強めていった点も、この志向と一致している。また政治・経済の両面での植民地支配からの脱却を目指したンクルマ政権のイデオロギーが、連合ガーナ農民会議を中心としたココア部門での外国企業排斥運動の背景にあったことも想像に難くない。さらに工業化によって近代化を急速に進めるという開発思想を中心に据えていたンクルマにとって、経済開発における農業部門のプライオリティは低く、ココア部門からの取奪によって近代化・工業化を進める戦略が採られた点も、彼のイデオロギーに沿ったものであった。これら社会主義、脱植民地化、工業化重視といったンクルマ政権のイデオロギーが、この時期のココア政策の背景にあったのである。

他方、反植民地主義を掲げるンクルマが国家建設を進めるために採用した具体的な方策は、植民地期の遺産を積極的に利用するという、根本的な矛盾をはらむものであった。ココア輸出に国の経済を依存する構造や、流通におけるマーケティングボードを中心とした体制は、植民地ゴールドコースト時代から独立ガーナがそのまま受け継いだものである。そしてンクルマ政権はこの体制を利用し強化することによって、開発のための資金を調達し、また自らの政治基盤を農村部に浸透させようと試みた。政治・経済の両面で脱植民地化を目指した独立期のンクルマ政権だが、実際にはその基盤を植民地期の遺産そのものに置いていたのである。

独立から半世紀以上が経過した現代のガーナでは、経済全体に占めるココア部門の重要性は相対的に低下しており、輸出総額に占めるココアの割合も約3割（2003年）にまで低下している。また1980年代以降の構造調整政策と経済自由化の流れの中でマーケティングボードの改革・縮小も進められ、政府がココア流通を独占しこれを政治的に利用するという現象は影を潜めている。独立期ガーナで見られたような、ココア部門の動向が国全体の政治経済状況を左右するという状況は、現代ガーナでは限定的にしか観察されない。

ただし、一次産品依存から脱却して工業化を推進するという、経済面での根本的な改革についてはいまだ実現していない。ガーナの主要輸出品は現代でも金、ココア、木材といった一次産品である。これらはいずれも植民地ゴールドコースト時代からの輸出品であり、輸出の多様化や高度化はほとんど見られない。他方で国内の工業化

は遅々として進まず、GDPに占める製造業の割合が1割以下という状態が長年続いている。少数の一次産品への依存から脱却して工業化を進め、植民地期の経済構造からの脱却を図るというインクルマ時代の課題は、現代も解決されずに残されたままなのである。

注

- 1) ココア生産の年度は10月から9月である。
- 2) マーケティングボードの設立を定めた法令 (*Gold Coast Cocoa Marketing Ordinance (1947)*: Bauer 1954: 280–281 に再掲) による。
- 3) 表2で、マーケティングボードの収益がマイナスになっている年がいくつかある。これらはいずれもココアの国際価格が急落した年である (表1 参照)。マーケティングボードの収益は、以下の式で表せる。

$$\text{マーケティングボード収益} = \text{輸出総額} - (\text{生産者への支払い額} + \text{国内流通費用} + \text{政府税収額})$$

生産者価格は年度当初に設定されており、設定後に国際価格が下落しても引き下げることはできない。国内流通費用は、国際価格の動向にかかわらず一定額必要である。またこの時期の政府税収額は高く設定されていた。したがって国際価格の短期的な下落は、そのままマーケティングボード収益の減少につながり、国際価格の下落幅が大きい場合にはマーケティングボード収益がマイナスとなる。
- 4) ここでいう「アシャンティ」はガーナ中部の地域を指す植民地時代の行政上の名称であり、エスニックグループを指すものではない。
- 5) NLM はその後1957年に他の反政府勢力と統合して統一党 (United Party: UP) となり、会議人民党の有力な対抗勢力となった。統一党の主要メンバーであったブシア (K. Busia) は、後に1969年の選挙で首相に就任した。
- 6) 国内各地での反発を受けて政府は後に価格据え置きの方針を変更し、1955/56年度の生産者価格を11%引き上げる決定をおこなった。
- 7) イギリス植民地相がインクルマに宛てた書簡、1956年3月14日付け (CO554/806, no225. Rathbone 1992: 241–2 に再掲)、引用者訳。
- 8) イギリス植民地省高官 R. J. Vile による覚え書き、1956年8月9日付け (CO554/807, Rathbone 1992: 306–9 に再掲)、引用者訳。
- 9) ジボウ委員会報告に回答した政府報告書は次のように述べている。「遺憾ながら政府は、委員会報告第224段落に記されているところの、…新組織の理事会は与野党それぞれの代表3名および総督任命の理事長によって構成されるべき、という勧告を受け入れることはできない。これは理事会内の調和を妨げる組織改編である、と政府は判断する。…いかなる場合であっても時の政府は公金利用および法令に基づく組織運営に関して究極的な政治責任を負うというのがあるべき組織の姿であり、理事会の構成に関して政府に権限がない場合はそのような責任を負うことができない」(Gold Coast 1956a: 7)、引用者訳。
- 10) イギリス植民地相からゴールドコースト総督への電報、1956年8月18日付 (CO554/807, no363. Rathbone 1992: 322–3 に再掲)、引用者訳。
- 11) 1961年に連合ガーナ農民会議はその名称を連合ガーナ農民組合会議 (United Ghana Farmers' Cooperative Council: UGFCC) に変更しているが、本稿では混乱を避けるために「連合ガーナ農民会議」で統一して表記する。
- 12) 1965年1月の財政相の予算演説。Government of Ghana (1966: 27) からの再引用、引用者訳。
- 13) 1965年に改訂された連合ガーナ農民会議の定款。Government of Ghana (1966: 9) からの再引用、引用者訳。

文 献

著書・論文

- Amoah, J. E. K.
1998 *Marketing of Ghana Cocoa, 1885–1992*, Accra: Jemre Enterprises.
- Arhin, Kwame
1985 The Ghana Cocoa Marketing Board and the Farmer. In K. Arhin, P. Hesp and L. van der Laan (eds.) *Marketing Boards in Tropical Africa*, pp. 37–52. London: KPI.
- Austin, Dennis
1964 *Politics in Ghana, 1946–1960*, London, New York and Toronto: Oxford University Press.
- Bateman, M. J.
1974 An Econometric Analysis of Ghanaian Cocoa Supply. In R. A. Kotey, C. Okali and B. E. Rourke (eds.) *Economics of Cocoa Production and Marketing*, pp. 286–326. Accra: Institute of Statistical, Social and Economic Research, University of Ghana.
- Bauer, Peter T.
1954 *West African Trade: A Study of Competition, Oligopoly and Monopoly in a Changing Economy*, London: Routledge & Kegan Paul Ltd.
- Beckman, Björn
1976 *Organising the Farmers: Cocoa Politics and National Development in Ghana*, Uppsala: The Scandinavian Institute of African Studies.
- Boahen, Adu
1975 *Ghana: Evolution and Change in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, Hong Kong: Longman.
- Colonial Office
1938 *Report of the Commission on the Marketing of West African Cocoa*, London: His Majesty's Stationery Office.
- Colonial Office
1956 *Report on the Gold Coast for the Year 1954*, London: Her Majesty's Stationery Office.
- Gold Coast
1956a *Government Proposals in Regard to the Future Constitution and Control of Statutory Boards and Corporations in the Gold Coast*, Accra: Government Printer.
1956b *Report of the Commission of Enquiry into the Affairs of the Cocoa Purchasing Company Limited*, Accra: Government Printer.
- Government of Ghana
1966 *Report of the Committee of Enquiry on the Local Purchasing of Cocoa*, Accra: Ministry of Information.
1967 *Economic Survey 1966*, Accra: Central Bureau of Statistics.
- Killick, Tony
1966 The Economics of Cocoa. In Birmingham, W. Neustadt, I., and Omaboe, E. N. (eds.) *A Study of Contemporary Ghana, Volume One: The Economy of Ghana*, pp. 365–390. London: George Allen and Unwin.
1978 *Development Economics in Action: A Study of Economic Policies in Ghana*, London: Heinemann.
- 中村弘光
1982 『アフリカ現代史IV 西アフリカ』東京：山川出版社。
- Nkrumah, Kwame
1960 *The Autobiography of Kwame Nkrumah*, Edinburgh: Thomas Nelson and Sons.
- Nyanteng, V. K.
1993 The Prospects of the Ghana Cocoa Industry in the 21st Century. Paper Presented to the International Conference on Cocoa Economy, Bali, Indonesia.
- 小田英郎
1989 『アフリカ現代政治』東京：東京大学出版会。
- Rathbone, Richard

- 1992 *British Documents on the End of Empire: Ghana, Part II 1952–1957*, London: HMSO.
- Rimmer, Douglas
1992 *Staying Poor: Ghana's Political Economy, 1950–1990*, Oxford: Pergamon Press.
- 高根務
1999 『ガーナのココア生産農民：小農輸出作物生産の社会的側面』東京：アジア経済研究所。
2000 「ガーナ：『アフリカの輝ける星』の挫折」『アジア研ワールド・トレンド』53: 10–13。
2003a 「ガーナのココア流通制度の変遷，1885–2000年」高根務（編）『アフリカとアジアの農産物流通』千葉：アジア経済研究所。
2003b 『ガーナ：混乱と希望の国』千葉：アジア経済研究所。
- 矢内原勝
1966 『金融的従属と輸出経済：ガーナ経済研究』東京：日本評論社。

統計年鑑等

- Gill & Duffs, *Cocoa Statistics*.
International Cocoa Organization (ICCO), *Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics*.
Republic of Ghana, *Quarterly Digest of Statistics*.